



2021年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月4日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 2021年3月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第1四半期の連結業績(2020年11月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第1四半期	6,500	△13.1	△687	—	△727	—	△742	—
2020年10月期第1四半期	7,482	△10.2	△867	—	△912	—	△980	—

(注) 包括利益 2021年10月期第1四半期 △742百万円(—%) 2020年10月期第1四半期 △983百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第1四半期	△16.56	—
2020年10月期第1四半期	△21.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第1四半期	44,591	21,178	46.9
2020年10月期	41,379	23,172	55.3

(参考) 自己資本 2021年10月期第1四半期 20,891百万円 2020年10月期 22,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年10月期	—	—	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△16.9	△1,320	—	△1,420	—	△1,510	—	△32.92
通期	36,300	△6.8	1,860	14.8	1,650	8.1	900	13.6	19.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年10月期 1 Q	45,964,842株	2020年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	2021年10月期 1 Q	3,321,021株	2020年10月期	93,521株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年10月期 1 Q	44,815,525株	2020年10月期 1 Q	45,871,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動が停滞し、雇用・所得環境が悪化するなど先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府等による住宅取得支援策が継続しておりますが、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）は新型コロナウイルス感染症の影響等により低水準で推移しました。

ホテル業界におきましては、政府による「GoToトラベルキャンペーン」により、一時的な回復基調が見られたものの、感染拡大に伴う緊急事態宣言発令により、需要は再び停滞しております。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「新未来3ヵ年計画」に基づき、グループ全体で収益拡大に取り組むとともに、経費節減に努めました。

住宅事業では、柱・土台・内装材に国産の檜を使用し耐震性に優れた「檜品質」、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を支える高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電システム標準装備などによる「ゼロエネ品質」、感謝訪問・24時間対応コールセンター・冷暖房設備の標準装備などによる「快適品質」の3つの品質を実現する「快適住宅」シリーズを中心とした販売促進に注力しました。

また、360度3D映像を利用し当社の代表的展示場（12展示場）をウォークスルー体験出来るWEB住宅展示場を公式ホームページに設置するとともに、公式ホームページ及び日本ユニシス「MY HOME MARKET」上に開設したネットバーチャル住宅展示場で、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能な企画商品「クレステージ」を展開するなど、インターネットを活用した営業施策を推進しました。

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しがついていないことから、感染防止対策を徹底する一方で、高単価商品の販売促進やホテル会員権事業など集客増のための対策を実行しました。

以上の結果、売上高は65億円（前年同期比13.1%減）、営業損失は6億87百万円（前年同期の営業損失は8億67百万円）、経常損失は7億27百万円（前年同期の経常損失は9億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億42百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は9億80百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前連結会計年度と比較して期首受注残が34億10百万円減少したため、売上高は57億24百万円（前年同期比9.3%減）となりました。一方で、利益面では、人件費・賃借料・旅費交通費などの経費節減の結果、営業損失は3億54百万円（前年同期の営業損失は5億76百万円）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、シティホテルの婚礼売上・宴会売上が大幅に減少しました。2020年末までは「GoToトラベルキャンペーン」によるリゾートホテルの集客増がありましたが、シティホテルの減収をカバーできず、売上高は7億44百万円（前年同期比35.2%減）となりました。また、経費節減に努めたものの、営業損失は1億7百万円（前年同期の営業損失は10百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は31百万円（前年同期比32.4%増）、営業利益は22百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の増加、未成工事支出金の増加、及び受取手形・完成工事未収入金等の減少、販売用不動産の減少）の増加31億31百万円、固定資産（土地の減少、減価償却による減少、投資有価証券の減少、及び建物の増加、建設仮勘定の増加）の減少12百万円により、前連結会計年度末と比較して32億11百万円増加し、445億91百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の増加、及び工事未払金の減少、賞与引当金の減少）の増加26億78百万円、固定負債（主に社債の増加、長期借入金の増加、及びリース債務の減少）の増加25億27百万円により、前連結会計年度末と比較して52億5百万円増加し、234億12百万円となりました。

なお、自己資本は208億91百万円、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、2020年12月11日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,915	8,977
受取手形・完成工事未収入金等	1,732	958
未成工事支出金	470	731
販売用不動産	4,242	3,761
商品及び製品	39	83
原材料及び貯蔵品	230	282
その他	671	639
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,300	15,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,914	40,951
機械、運搬具及び工具器具備品	3,961	3,960
土地	10,456	10,447
リース資産	4,333	4,335
建設仮勘定	568	824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,962	△35,230
有形固定資産合計	25,271	25,289
無形固定資産		
516	516	512
投資その他の資産		
投資有価証券	244	226
長期貸付金	203	201
退職給付に係る資産	46	48
繰延税金資産	2,064	2,063
破産更生債権等	8	8
その他	976	967
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	3,290	3,263
固定資産合計	29,078	29,065
繰延資産		
社債発行費	—	93
繰延資産合計	—	93
資産合計	41,379	44,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,289	2,202
短期借入金	2,302	7,323
1年内返済予定の長期借入金	351	346
リース債務	393	381
未払法人税等	109	40
未成工事受入金	1,153	1,771
完成工事補償引当金	166	161
賞与引当金	431	161
その他	2,685	2,171
流動負債合計	11,883	14,561
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	2,926	3,558
リース債務	1,032	931
繰延税金負債	11	12
役員退職慰労引当金	724	737
退職給付に係る負債	353	324
資産除去債務	349	355
その他	926	929
固定負債合計	6,324	8,851
負債合計	18,207	23,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	19,146	18,174
自己株式	△21	△1,042
株主資本合計	23,021	21,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△0
繰延ヘッジ損益	△96	△95
退職給付に係る調整累計額	△42	△39
その他の包括利益累計額合計	△130	△136
非支配株主持分	281	286
純資産合計	23,172	21,178
負債純資産合計	41,379	44,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年1月31日)
売上高	7,482	6,500
売上原価	4,892	4,281
売上総利益	2,589	2,219
販売費及び一般管理費	3,457	2,906
営業損失(△)	△867	△687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	—
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	6	14
営業外収益合計	7	16
営業外費用		
支払利息	39	42
雑支出	12	14
営業外費用合計	52	56
経常損失(△)	△912	△727
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△954	△698
法人税、住民税及び事業税	18	36
法人税等調整額	2	1
法人税等合計	21	38
四半期純損失(△)	△975	△737
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△980	△742

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△975	△737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△9
繰延ヘッジ損益	△8	1
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△7	△5
四半期包括利益	△983	△742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△988	△747
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式3,227,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,021百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,042百万円となっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,310	1,148	23	7,482	—	7,482
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57	—	57	△57	—
計	6,310	1,205	23	7,539	△57	7,482
セグメント利益 又は損失(△)	△576	△10	14	△571	△296	△867

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△296百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△256百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,724	744	31	6,500	—	6,500
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	44	△44	—
計	5,724	789	31	6,544	△44	6,500
セグメント利益 又は損失(△)	△354	△107	22	△439	△248	△687

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△248百万円には、セグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載していません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,181	△2.4
	不動産部門	956	△5.2
	計	6,137	△2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	5,724	△9.3
ホテル事業	744	△35.2
その他事業	31	+32.4
計	6,500	△13.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。